

ドレスやスーツの自家仕立に及ぼした、石油危機などの影響について

The Influence of the Oil-Shock on
Home Sewn Dresses and Suits

中 込 省 三
Shozō Nakagome

緒 言

現在、わが国で行われている衣服のつくり方を大別すると、家庭内で主婦などが裁縫する自家仕立（注1）、注文に応じて希望通りに職人が工房で裁縫する注文仕立、生地、デザインなどは注文者の希望通りであるが、工場生産するイージーオーダー、あらかじめ需要を見込んで工場生産する既製（または既製品）などがある。

ある品種の、一定期間内に生産された総量は、自家仕立、注文仕立、イージーオーダー、既製の合計であるから、それぞれの生産量を総量でわれば、比率が求められる。通常、この比率をパーセンテージであらわし、一定期間としては一年とする。

この比率のうち、既製の比率のみは、とくに既製化率（注2）とよぶ。

従来、男子服、婦人服、子供服の中では、もっとも婦人服の既製化がおくれていたが、第二次大戦後の昭和37・8年ごろから、本格的に発達するようになり、現在、既製化率は品種ごとにちがいはあるが、いずれも90%を超えている。

既製化率が90%を超えた年（昭和）はスーツ類（注3）では昭和55年（以下カッコ内に書く）ドレス類（注4）（52年）スカート（51年）合冬コート（51年）ジャケット（50年）である。

（表1 参照）

自家仕立の特色

一般に、自家仕立の長所をあげると、

- (1) 希望通りの材料（生地）、デザインの服をつくることができる。
- (2) 他人が同じ服を着ている恐れが、減多にない。
- (3) 手作りを楽しむことができる。
- (4) やすくつくることができる。

(1)と(2)は自家仕立のみならず、注文仕立にも共通する長所だが、既製には、この条件がなく、

それが従来、既製にとって、最大の欠点とされていた。

これまで自家仕立は(3)の手作りを楽しむことができる上、(4)のやすくつくれて、しかも、それを着ることができる。自家仕立は、趣味と実益が一致して、一石三鳥の利益があるとされてきたが、近年、既製の発達とともに、ファッション化と生産過剰などから、バーゲンセールなどでは極端な値引きが行われ、材料費よりもやすい既製服が売られて、自家仕立のやすいという(4)の魅力は失われるようになった。

また、近年、主婦にとって(3)の手作りを楽しむ、時間的余裕が失われるようになった。これは年々生活が多忙化する傾向がある上、昭和53年ごろから、首都圏では、主婦の外出が増え、もはや、家庭で主婦がゆっくりと裁縫を楽しむ時間が、失われるようになった。(注5)生活の多忙化が手間暇かけて製作しなければならない自家仕立よりは、必要なら買って、すぐ着ることのできる既製が歓迎されるようになったのも当然の成りゆきであろう。

次に、自家仕立の最大の欠点は、見栄えがわるいことであろう。どんなに苦心して、やすく自家仕立したとしても、見栄えがわるければ、着られないから、無価値なものとなる。

自家仕立はもちろん、注文仕立でも、既製よりは見栄えのよい服をつくるのが困難となり、これが実用としての自家仕立を衰微させた最大の要因であろう。

自家仕立の比率の推移

婦人服を代表するスーツ類、ドレス類、スカートの三品種の自家仕立、注文仕立、イージーオ

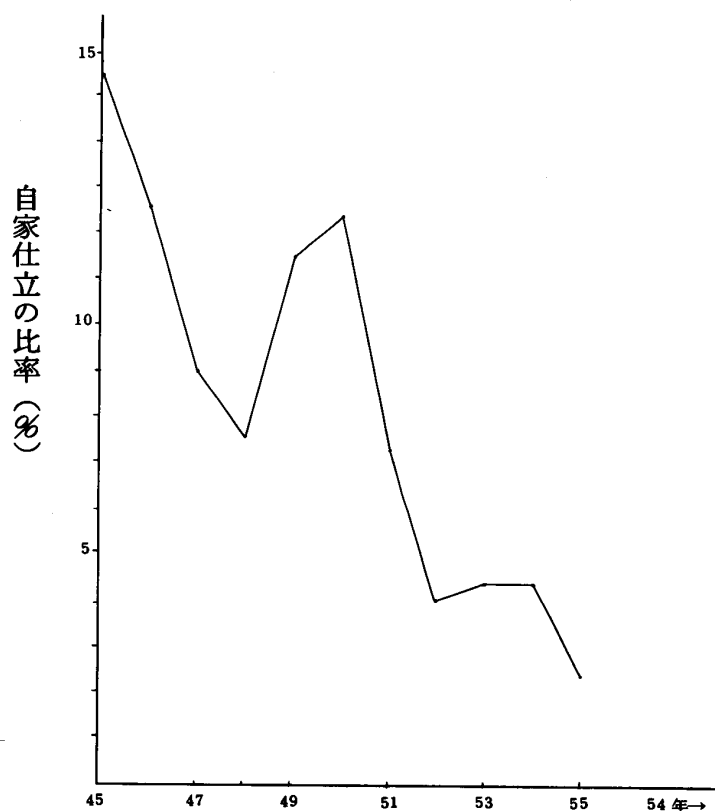


図1 スーツ類の自家仕立の比率の推移

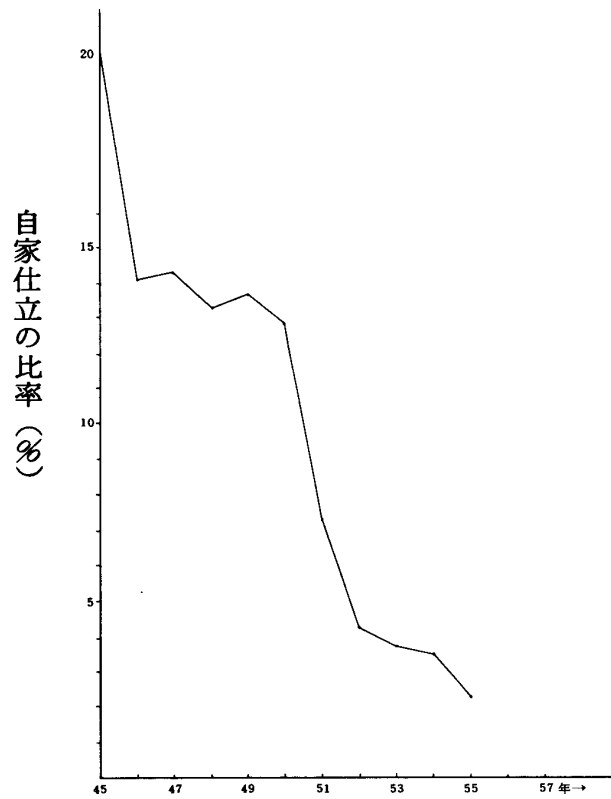


図2 ドレス類の自家仕立の比率の推移

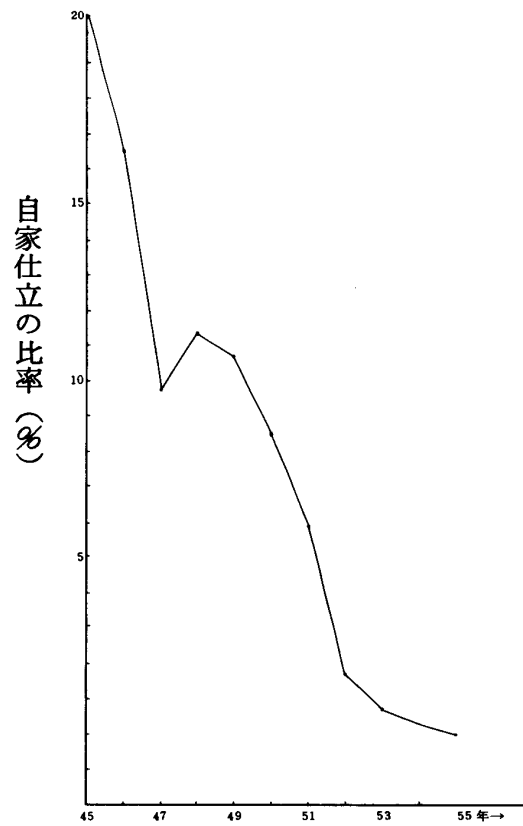


図3 スカートの自家仕立の比率の推移

表 1 仕立別比率の推移

(%)

	年	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55
W 1 スーツ類	既 製	43.2	45.5	62.5	67.4	66.6	71.4	80.8	88.8	88.3	87.8	90.4
	イージー	8.4	6.6	7.3	4.3	5.3	3.0	3.5	2.0	1.5	1.6	2.0
	注 文	33.7	35.3	21.2	20.7	16.6	13.2	8.4	5.2	5.8	6.2	5.2
	自 家 製	14.7	12.6	9.0	7.6	11.5	12.4	7.3	4.0	4.4	4.4	2.4
W 2 ドレス類	既 製	51.2	62.9	67.1	66.8	72.5	79.1	86.7	91.1	92.8	92.8	93.7
	イージー	5.3	2.7	2.9	2.9	2.8	1.1	1.1	1.1	1.0	1.3	1.4
	注 文	22.7	20.3	15.7	17.0	11.0	6.9	4.9	3.6	2.5	2.4	2.6
	自 家 製	20.8	14.1	14.3	13.3	13.7	12.9	7.3	4.2	3.7	3.5	2.3
W 3 スカート	既 製	69.3	79.8	83.2	82.7	85.8	89.2	92.3	94.8	95.9	96.4	96.5
	イージー	2.0	0.9	0.6	0.7	0.4	0.6	0.6	0.6	0.4	0.6	0.7
	注 文	8.5	8.1	6.4	5.2	3.1	1.7	1.3	0.9	1.0	0.7	0.8
	自 家 製	20.2	11.2	9.8	11.4	10.7	8.5	5.8	3.7	2.7	2.3	2.0

国際羊毛事務局 (IWS) 衣料消費年鑑

ーダー、既製の昭和45年から55年までのそれぞれの比率を表1に示す。図1～3は表1を図にしたもので品種ごとの自家仕立の比率の推移である。

この図からあきらかのように、それぞれの品種ごとの自家仕立の比率は、昭和48年前後に一時的に増えてから減少している。

これを更らに、詳しくみると、スーツ類の自家仕立の比率は昭和48年まで減少して、一転して50年まで増加しつつけて、50年を頂点として52年まで急減したのち、53・4年と横ばいがつづいてから減少している。

ドレス類は46年まで急減して、50年まで一進一退をくりかえしてから、52年まで急減している。なお、この自家仕立の比率の減少の有様は、50年から52年までのスーツ類とドレス類ではほとんど一致している。

石油危機以前

なぜ、このように自家仕立の比率が、昭和48年前後に一時的にせよ、増加したのか。

その原因を究明することが、この研究の目的である。

婦人既製服の自家仕立に大きな影響を与えた昭和48年前後の社会的経済的変動を検討すると、

それはニクソンショックにはじまるといえる。

ニクソンショックとは、昭和46年8月16日、当時アメリカのニクソン大統領が発表した、ドル危機回避の緊急対策（注6）のことである。当時の佐藤内閣はこれに対する対応を誤って円の変動相場制への移行がおくれたため、この時大量のドル売りがわが国に殺到した。昭和46年12月、円の切り上げがおこなわれ、佐藤内閣は「輸出急減による不況を回避するため、財政、金融面から強力な刺激策を実行した」（注7）

昭和47年7月、田中内閣が発足した。当時の田中首相は列島改造政策と円の再切り上げ防止のために「積極的な財政金融政策が展開され、引き続きマネーサプライが大巾に増加し、国内で物不足を招くに至った」（注8）

円を切り上げたにもかかわらず、輸出はのび、国際収支の大巾な黒字がつづき、外貨はふえ、金融の超緩和と低金利のために、企業に資金がありあまるようになった。

昭和47年9月末、大手総合商社6社の現預金と短期運用の有価証券など手元流動性が1兆4000億円ちかくあったから、この潤沢な資金によって、株、土地などの買占め、木材、大豆、羊毛などの積極的な大量買付けが行われた。買付けは総合商社にかぎらず、あらゆる企業が行なったが、のちに物価暴騰は商社の買占めときびしく批難される結果となった。

昭和47年10月ごろから、木材の相場が値上りし、各地で土地の値上りが激しく、48年の年末には、大豆、モチ米、ブタ肉などが暴騰した。昭和48年1月ごろから、東京で豆腐が値上りして話題になった。また、綿糸、人絹糸から合繊まで、すべての繊維相場が暴騰した。田中内閣は物価を軽視して、超大型予算を組み、調整インフレ論（注9）によって、インフレを助長して円の再切り上を阻止しようとした。

石油危機

この年の10月6日に第四次中東戦争が勃発した。16日には石油輸出国機構（O A P E C）は、石油公示価格21%の引上げを決定、20日にはイスラエル支援国には石油輸出停止を決定した。いわゆる石油危機のはじまりである。

10月25日、わが国に原油を供給する大手国際石油資本は10%の供給削除を通告してきた。これ以後日々、危機感をあおるようなマスコミの報道に接して、国民の大部分が、先行き不安にかられ、異常な出来事がつづいて起った。

11月、関西地方でトイレット・ペーパーの買いあさがはじまり、それが新聞に報道されることによって、全国的にトイレットペーパーの買い占め騒ぎとなる。次いで、洗剤、砂糖、灯油などの買い占めを誘発して、それによって品不足となり、それが価格の高騰となって生活をおびやかした。

12月15日、豊川信用金庫の取りつけ騒ぎ（注10）は典型的な当時の異常な心理が引き起した事

件といえる。

48年秋から物価の暴騰が最大の政治問題と化し、政府のあらゆる努力にもかかわらず、49年1月に物価上昇は最高調に達し、いわゆる狂乱物価（注11）が現出した。

政府首唱の節約奨励が次第に一般家庭に浸透し、それに先行きの不安感も重なって、当時の大型ボーナスも貯蓄にまわして、各家庭では食料と燃料を確保するだけで精一杯で、値上りした衣料品を買う余裕がなかった。

そのため、48年の年末から49年のはじめに百貨店、スーパーマーケット、専門店などで、大巾値下げ、半額セールなどがしきりに行われた。

この当時の異常な節約ムードが、衣料品を買いかえさせ、自家仕立の比率を一時的にせよ、増大させた最大の要因である。

生地・縫糸の検討

石油危機によって自家仕立が増加したとしたら、当然、家庭で購入する生地類はその時期に増加しているはずである。そのため、家計調査年報の「一世帯当たり年間の品目別支出金額、購入数量及び平均価格（全世帯）」を検討してみる。ここには絹着尺地、綿着尺地、化繊着尺地、毛織着尺地（以上、単位は一反）と絹地、も綿地、化繊地、毛織地（以上、単位は1m）の数量と金額がある。

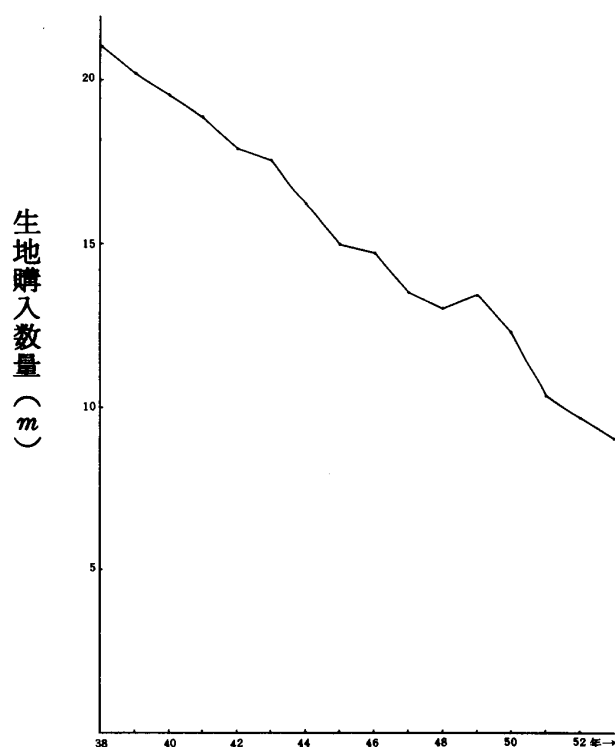


図4 絹地・も綿地・化繊地・毛織地の数量合計の推移
（一世帯当たり購入数量）

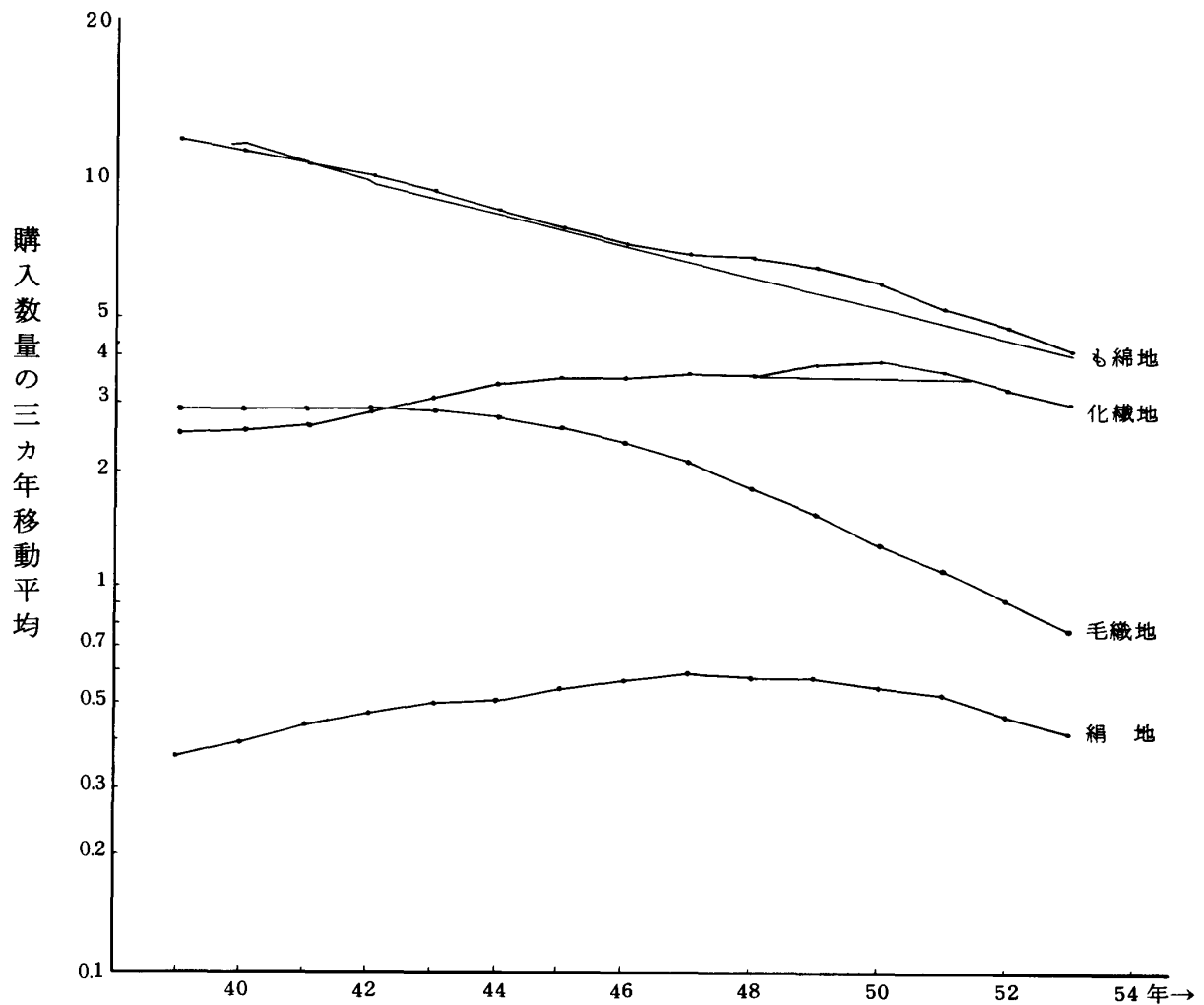


図5 も綿地・化纖地・毛織地・絹地などの購入数量の3カ年移動平均

着尺地は和装の生地であるから、これを省略して、絹地、も綿地、化纖地、毛織地の数量（単位1m）の合計を図4に示す。

この図を一見すれば、あきらかのように、年々全体として減少しているが、48年から51年の間

に、明らかに増加している。

次に、どれほど、この時期に自家仕立が増えたかを調べてみよう。

も綿地、化繊地、毛織地、絹地のそれぞれについて調べる。この四種類の生地のうち、も綿地が昭和38年で73.5%、54年でも約46%を占めている。したがって、自家仕立の動向はも綿地の増減によって決定するともいえる。

今、年の偶然変動を消去するため、それぞれの三か年移動平均して、その対数をとって、年による変化を図示すると図5となる。

も綿地は39年から47年まではほぼ一直線に下降している。これが一直線であることは一定の比率で減少していることを示している。

ところが、47年から53年まで、あきらかに増えていることは、この時期、も綿地による自家仕立の増加を示している。

同じく、化繊地も48年から51年まで増加が見うけられる。

毛織地は39年から43年まで横ばいがつづいてから、一直線に減少して、48年以降の増加は見られない。

絹地はゆるやかに増加して、ゆるやかに減少している。とくに、47年から49年の3年間は頂上になっているが、はっきりとした増加は見られない。

以上で自家仕立の比率の一時的増加を家庭が購入する生地類の統計で検討してきた。

次に縫い糸は家計調査年報には、購入した縫い糸の金額のみで、数量統計はない。日本縫糸工業協会が生産統計（数量）を発表しており、これから輸出分を引いた残りが内需とみなすことが

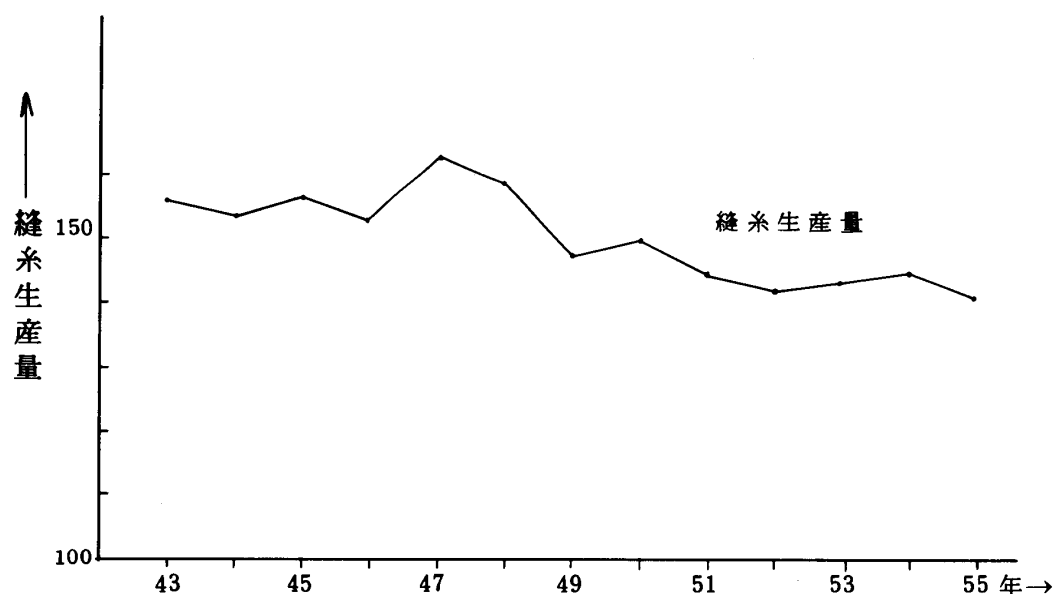


図6 内需向縫糸生産量（万 Kg）

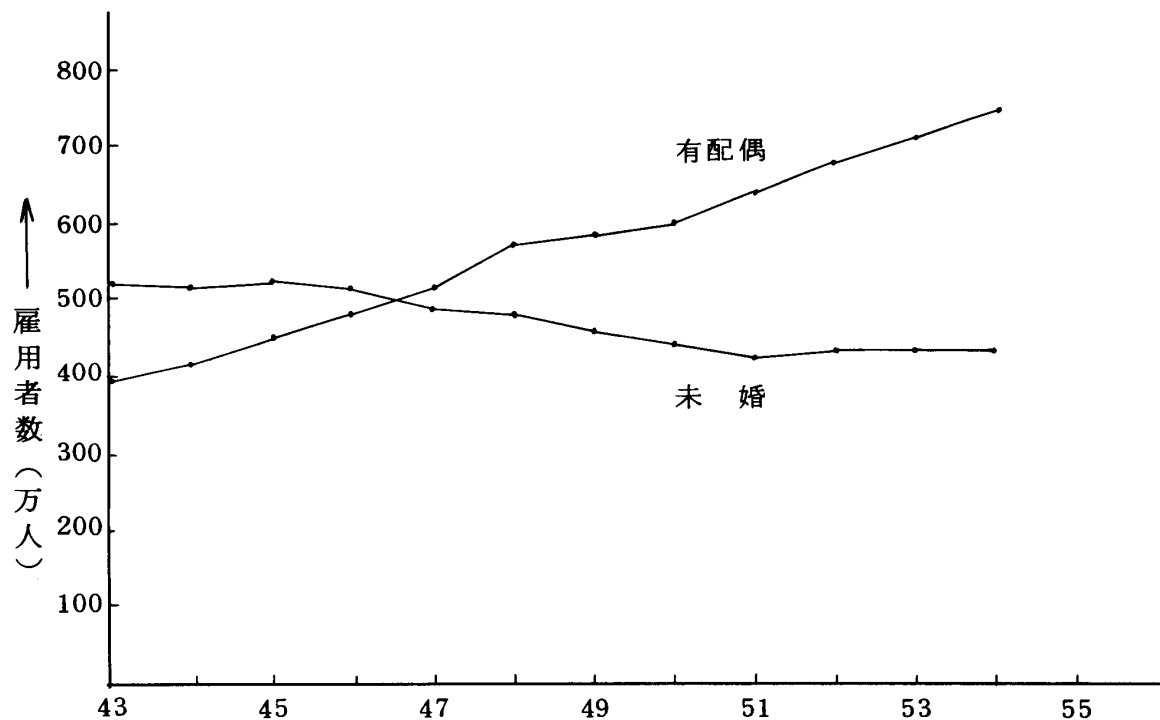


図7 配偶関係別女子雇用者数の推移

できる。

その推移を図にしたものが図6である。図からあきらかのように、46年から49年の間に生産が一時的に増加している。

これが石油危機にともなう自家仕立の一時的増加に対応する縫糸の増加かどうかは、これだけではわからない。

次に、石油危機以後の自家仕立の比率の変化をみると、すでにのべたように、スーツとドレスの自家仕立の比率は50年から52年の間に急激に減少している。

はじめ、石油危機はアラブの石油戦略によって、石油の供給が大巾に減少することと受けとられてきた。しかし、親アラブ政策によって、48年末にはわが国は友好国と見なされ、必要量は供給されることとなって、一般家庭では石油危機は終わったかのような錯覚にとらわれたが、原油は49年1月から大巾値上げをして47年と比較すると、実に4.5倍に値上りした。

これが石油危機である。このため、「49年度39億ドル、50年度も23億ドル強の経常収支の赤字を出す状態となった。また、経済成長率は、49年度はゼロ、50年度は3.2%の成長と、かつてない低成長に低迷し、」(注12)た。つまり、完全に石油危機が定着した。わが国の経済が石油危機を克服したといわれるのは、51年度からである。しかし、家庭の主婦は50年ごろには危機感がうすれ、節約ムードは消滅して、自家仕立から既製服へ戻り、自家仕立の比率は再び急減した。

しかし、元の使い捨て時代へ戻った訳ではない。

石油危機を境として、不況となり、図7に示すように、働く主婦が増えている。

これも自家仕立の比率をへらし、既製をふやす一因ともなっている。

まとめ

以上、主として、国際羊毛事務局、家計調査年報などによって、スーツ、ドレス、スカートなどの自家仕立に及ぼした石油危機の影響を検討してみた。

注

注 1 国際羊毛事務局「IWS衣料消費年鑑」では友人の仕立をふくむ。

注 2 衣服の既製化の普及とともに、次第に用いられた用語で正確な定義はないが、ここでのべた定義がもっとも妥当なものである。

注 3 前記の注1の調査ではスーツ類とはスカート・スーツ・パンタロンスーツ・アンサンブルドレスをふくむ。

注 4 ドレス類とはワンピース・ジャンパースカートをふくむ。

注 5 昭和56年5月1日朝日新聞の記事によると、アイディア・バンク（佐橋慶代表）の調査で主婦の外出が増えている結果が発表されている。

注 6 ニクソン・ショックの内容は「ドルの金交換停止、すべての輸入品に10%の課徴金、国内の賃金、物価の90日間凍結」

注 7 「経済心理」研究記者会編「狂乱物価の秘密」ライフ社 175 ページ。

注 8 金森久雄ほか4名「日本経済事典」日本経済新社 28 ページ。

注 9 神谷満雄編「物価はなぜ上がる」日経新書 127 ページ。

注 10 当時の日刊紙参照、また、宮崎義一著「新しい価格革命」岩波新書 57 ページ。

注 11 福田大蔵大臣談話「現在の狂乱した物価状況は思惑、投機による仮需にあると考えている」
日本経済新聞

（49年1月12日）から使いはじめられた。

注 12 上條俊昭著「図説日本経済」東洋経済新報社 25 ページ。